

<b>Title</b>	北朝鮮の貨幣改革と住民の生活水準の変化
<b>Author(s)</b>	洪, 性国
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所紀要, 第50号別冊 日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 54-61
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3157">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3157</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

## 北朝鮮の貨幣改革と

### 住民の生活水準の変化

洪 性 国

ただいまご紹介にあずかりました極東問題研究所の洪性国と申します。まずは、日韓共同で開催されますこのようなシンポジウムで、テーマ発表者として参加させていただくことができ、大変うれしく存じます。

本日も報告いたします演題ですが、北朝鮮の貨幣改革（デノミネーション）とそれ以降の北朝鮮住民の生活水準の変化についてです。実は北朝鮮の貨幣改革は去年既に実行されておりまして、ある意味では時事性があまりないような気がいたします。しかし、貨幣改革というのは非常に重要な問題でありますし、今でもその影響があつて引き続き尾を引いている問題ですので、いま一度

考えてみる価値はあると考えておりまして、皆様方と一緒に振り返ってみるべき重大な事項だと考えております。

まず、我々の資本主義社会と北朝鮮体制とは違うということを強調する意味で、北朝鮮における貨幣改革がどのような意味合いを持つのか、その含意をここで申し上げたいと思います。一点目ですが、北朝鮮にとって貨幣改革は経済手段を借りた政治的な処方箋であると、私はこのように強調させていただきます。

北朝鮮経済は、資本主義経済とは違って政治が支配する経済です。端的に申し上げますと、北朝鮮当局は経済の必要だけのために経済政策や措置を講じることがまれです。これまで北朝鮮当局は機会あるごとに、北朝鮮経済は政治と経済が一体化した経済だと強調してきましたが、それはまさにこれを意味する言葉です。北朝鮮は強力な中央集権体制を強化させるために、ほとんどの経済措置を推進してきたと言えます。

多くの専門家らは、インフレーションの鎮静化のために今回の貨幣改革を行ったのだと主張しておりますが、

私はこの主張に対して同意していません。貨幣改革以降、この貨幣改革が北朝鮮においてもインフレーションを落ち着かせるという効果は持っていると思いますが、しかしこれは一時的な事象で、北朝鮮当局がインフレーションの鎮静化を目的として貨幣改革をしたと断言することはできないと考えています。

また、遊休通貨、つまり北朝鮮に死蔵されている通貨を吸収するために、デノミネーションを行ったと断言することはできません。今日の北朝鮮の商品の流通は、事実上かつてありました交換方法による商品の流通、あるいは北朝鮮当局によります一方的な社会主義的な供給・流通方法ではないと申し上げます。既に取引の形へと変化しつつある状況に達しています。農民市場の取引という状況に変わっておりますので、中央供給という形の取引方法は無現金の形でもって政府の介入の部門にのみ残っておりますが、事実上この市場通貨はなくなつたと申し上げます。この遊休通貨吸収のために貨幣改革を断行したとも考えられない状況です。

また、遅くなっている通貨の流通速度を迅速にするた

めに、デノミネーションを断行したとも言えません。なぜならば、北朝鮮は供給経済だったときは死蔵された通貨が多かったので通貨の流通速度が遅かった。それで四回にわたる貨幣改革を行うときに北朝鮮の悩みは、北朝鮮は流通速度が遅かったがためにデノミネーションを行ったのですけれども、今は取引の形になっており、既に闇市や農民市場が存在しておりますので通貨の流通速度が非常に速くなっている状況で、それで貨幣改革を行う理由がなくなっていました。

既に住民同士の取引を通じて流通速度が非常に速くなっている状況ですので、通貨の流通速度を速くするためにデノミネーションを断行したというのも難しくなっております。

だとすると、北朝鮮における貨幣改革とはどんなものであるのか。貨幣改革は最近、金正日の健康異常を機に取りざたされております北朝鮮の後継者問題と無縁ではないだろうとされています。

つまり、政治問題と連携されているということですが非常にしっかりした計画経済体制を後継者に受け継がせ

たいというのが、金正日の切迫した気持ちでしょう。実は闇市が活性化されている今の緩んだ状況は、後継体制の確立にはリスク要因になり得る。したがって、計画体制の強化のためにはデノミネーションを行う必要があったということです。これが政治問題のカテゴリーに属する理由であるということです。つまり、貨幣改革は外見上は経済問題ですが、実際には後継者問題といった政治問題をつくるために断行したものであるということです。

二点目、貨幣改革は強力な体制復元を目的としたものであるということも申し上げられます。北朝鮮は二〇〇四年から、「ウリ式（我々式）社会主義」への復帰を本格的に試みております。毎年、「集団主義」「自力更生」といったものを強調しながら、社会主義の計画経済と統制の重要性を強調しております。これは二〇〇九年になって頂点に達しております。新年の共同社説を通じて、社会主義体制を確固たるものにすべきだと主張しながら、体制の結束を扇動しています。

二〇〇九年五月から始まった「一五〇日戦闘」と、そ

れに続く「二〇〇日戦闘」は、かつて金日成時代に活用されていた社会主義の労働力競争運動の典型的なものです。このような措置とともに最も注目されているのがデノミネーションです。これらの措置は、見た目では一つは住民を対象にした労働力動員措置であり、もう一つは金融措置でありますので、全く異なるもののように見えますけれども、実は両方とも社会主義復元のための政治的な目的から断行されたものです。

しかし、北朝鮮経済は中央当局の政治的なニーズどおりに動いていません。北朝鮮が二〇一二年に強盛大国の建設を完成するまでに、つまり後継構図によってウリ式社会主義の土台を確立するために、残された時間はあと二年しかありません。非常に急がなければならない状況です。現在は計画機能が非常に弱化しており、社会主義計画経済への復帰を放棄しなければならないような危険状況に直面しております。

北朝鮮が計画機能の原状回復のためには、計画の統制機能を強化しなければなりません。計画当局の強力な統制は確固たる財政から出なければならぬのですが、北

朝鮮のような高度の中央集権体制の中で財政が枯渇しますと、統制力は著しく減少します。現在、北朝鮮の計画当局の財政は非常に枯渇状況にあります。核開発に伴った無理な財政支出、非効率的な経済事業の推進に伴う深刻な状況、経済循環構造の歪みなどは北朝鮮の財政赤字の累積を深刻化させました。

特に、二〇〇八年に北朝鮮に対する韓国政府の支援が中断されて以来、北朝鮮の財政赤字は速いスピードで進みました。このような状況の中で北朝鮮が望むような経済強国の建設は空念仏にすぎません。今や北朝鮮当局は、財政枯渇から抜け出すために、ある種の特段の措置を講じなければならないと認識しているようです。その特段の措置が貨幣改革として具体化したのです。したがって、北朝鮮のデノミネーションに対して、北朝鮮がインフレ抑制の抑制を目的として実施した経済措置だと分析するのは、あまりにも甘い分析だと言えます。

二番目ですけれども、北朝鮮住民の月平均の賃金と生活レベルがデノミネーション以降どのように変化しているのかということを押さえてみたいと思います。ま

ず、北朝鮮住民の月平均の賃金レベルがどのように変化したかについて見てみたいと思います。

二〇〇八年現在、つまり二〇〇九年にデノミネーションが断行されましたので、その前年ですが、一般労働者や事務職の場合、月平均の賃金が当時の通貨で二八〇〇ウォンから三〇〇〇ウォン程度の賃金でした。わずか一部ですが、炭鉱、製鉄所、製錬所、化学工場などの特級企業所の重労働者と〔有害物（危険物）を扱う〕有害労働者の場合は二万ウォンから三万ウォンの報酬をもらってはおりましたが、北朝鮮はデノミネーションとともに、賃金引き上げ措置を実施したものと伝えられています。

この措置は、闇市に出入りする労働者を職場に復帰させるための措置として見る事ができますが、北朝鮮の計画体制の復元及び強化という目標と密接なかかわりがあるものと分析されています。実際に北朝鮮内閣の財政省では、賃金を三〇〇ウォンから四〇〇ウォン台で設定しているというような未確認情報も伝えられておりません。これを新旧の交換レートで見ますと、三万ウォンか

ら四万ウォンのレベルに上げていると。ですから、一倍ぐらいつ上げてみるとみなすことができます。

しかし、北朝鮮住民の月平均の賃金をあえて数字であらわすと、デノミネーション前は最大四五〇〇ウォンで、家計所得は共働きだとすると九〇〇〇ウォンレベルと判断されます。またデノミネーション以降は、北朝鮮当局が体制強化のために賃金の引き上げ措置を実施したと想定すると、月平均の賃金レベルは三〇〇ウォンから四〇〇ウォンレベルであり、したがって共働き家庭の家計所得は六〇〇ウォンから八〇〇ウォンレベルになります。これは新旧の通貨の交換レートを勘案すると六万ウォンから八万ウォンに該当しますので、結果的に、貨幣改革前より名目賃金が七倍から九倍ぐらいつ増加したことになると思われます。資料集をご覧くださいますと（表1）（四八頁）にまとめられています。

二番目の、デノミネーションを前後とした北朝鮮住民の最低生計費の比較をご覧くださいと思います。これまで計算されたことはないのですが、私なりに計算したものです。時間の関係もございしますので、手短かに申し

上げます。

北朝鮮において、闇市を通じて取り引きされる食糧価格は地域と時期によって違いがありますが、二〇〇九年現在、およそコメは二五〇〇ウォン、トウモロコシは一五〇〇ウォンレベルで取り引きされております。こうした価格に基づき一人当たりの最低生計費を算出しますと、コメだけを消費する場合は月三万四七五〇ウォン、トウモロコシだけの場合は月二万八五〇ウォンに達するものと推定されます。また、一世帯当たりの最低生計費は四人家族を基準とする場合、八万三四〇〇ウォンから一三万九〇〇〇ウォンに上るといふ計算になります。

同じ方式をもって、二〇〇九年一二月のデノミネーション以降の一人当たり及び一世帯当たりの最低生計費を算出してみましよう。デノミネーション以来、北朝鮮の食糧価格は極めて不安定な状態で上げ下げを繰り返す中で、全般的には上昇傾向を示しています。二〇一〇年三月現在、北朝鮮のコメの価格はキログラム当たり五〇〇ウォンから六〇〇ウォン台、またトウモロコシの価格は三〇〇ウォンから四〇〇ウォンの間で取り引きさ

れていると伝えられています。また、最近北朝鮮当局の積極的な配給制の復活措置によって、闇市でもキログラム当たり三〇〇ウォン台で比較的安定した価格動向を示しているものと伝えられています。もちろん、五月から七月期は五〇〇ウォン台、八月から九月現在は再び一キロ当たり一〇〇〇ウォン台に上昇しているということがわかっております。

この論文は三月現在の価格情報に基づいて書かせていただきましたので、数字に違いがありますが、その点はご了承くださいたいと思いますが、三月現在からしますと、二〇一〇年度の一人当たりの最低生計費を算出してみますと、一キロ当たり四一七〇ウォンから五五六〇ウォンになりますから、一世帯当たりの最低生計費の場合は四人家族を基準とすれば、一万六六八〇ウォンから二万二二四〇ウォンに達します。こうした内容をまとめてみますと（表2）（資料集、四九頁）になります。したがって、貨幣改革前と後の増加状態を見ますと、最低生計費は一二倍から二七倍へと上昇したことになります。ですので、最低生計費も増えておりますし、賃金所

得レベルも伸びております。

最後に、賃金と最低生計費の変化はどのようなようになっていくかについてですが、賃金レベルが高かったのか、最低生計費が高かったのか、これが鍵を握っていると思います。(表3)(資料集、五〇頁)にまとめられています。うに、デノミネーション前の二〇〇九年現在、北朝鮮の一世帯当たりの月平均最低生計費は、北朝鮮住民一世帯当たりの家計所得の九倍から一五倍に達しています。しかし、デノミネーション以降の二〇一〇年六月現在、北朝鮮の一世帯当たりの最低生計費は、家計所得の二・一倍から三七倍に達しており、デノミネーション前よりもはるかに高くなっていると推定されています。

これは以下のような理由があるためです。何よりもデノミネーション以降、最低生計費が、物価高騰に伴う購買力低下によって前よりも大幅上昇したということ。貨幣改革以降、一世帯当たりの最低生計費が二〇〇九年比、一二倍から四〇倍の増加がありました。また、闇市の統制と職場への強制復帰によって実質所得が下落すること、プライベートな経済活動が大幅萎縮したという

こと。これに伴ってデノミネーション以降、一世帯当たりの名目所得は約七倍から九倍程度増加しましたが、食糧価格の上昇によって北朝鮮住民の最低生計費と家計所得間のギャップがデノミネーション前よりもさらに深刻化しています。

北朝鮮住民は、北朝鮮当局が支給する低レベルの生活費に依存して生計を立てていくことは極めて難しい現状にあります。特に工場・企業所などから与えられる生活費では、必要な食糧を得るにははるかに足りない額となつていきます。北朝鮮が社会主義に復帰して経済強国を実現するためには、何よりも十分食糧を確保し、最低生計費レベルを大幅に下げたり、あるいは住民の生計費を凌駕するように、賃金レベルを引き上げる措置を断行しなければなりません。それだけ北朝鮮の自主的な食糧供給能力、物資供給能力は脆弱な状況にあると言えるでしょう。

結論です。去年から北朝鮮は、体制整備及び復帰のために本格的に取り組んでいます。過去の伝統的な社会主義の労働力競争運動である「一五〇日戦闘」に続き、



「二〇〇日戦闘」を大々的に実施する一方で、個人が保有している通貨資金の没収のためにデノミネーションまで断行しています。また、住民個人の外貨使用も厳しく禁じています。これらはすべて闇市を統制し、散らばっている労働者を職場に復帰させるためのものでした。

しかし、こうした一連の措置が成功をおさめるためには食糧問題の解決をはじめ、円滑な物資供給が前提とならなければなりません。直面している北朝鮮の経済難がまず優先的に解決されなければなりません。一九九〇年代半ばから、北朝鮮体制が弱化し揺れているのは、深刻な経済難のためです。ですので、経済難を解決しなければ後継体制もうまく進まず、社会主義への復帰も事実上難しくなると言えます。にもかかわらず、北朝鮮は経済難が未解決のまま後継問題と体制復元を急いでいるわけです。しかし、現状は体制復元が難しい経済的条件と環境に直面しているということがあります。

北朝鮮の自主的な供給能力の弱化は体制の弱化をもたらすことでしょう。これが、北朝鮮が直面している政治的、かつ経済的なジレンマです。北朝鮮は去年から社会

主義秩序整備及び強化に力を入れておりますが、遠からぬうちにこれまでの社会主義的な強硬措置などに急ブレーキがかかる可能性が高いものと見通されます。ご清聴ありがとうございます。（拍手）